

平成26年度
南島原市 財務4表
(総務省方式改訂モデル)

南島原市総務部財政課

目 次

I	公会計制度の概要	1 ~ 2
	1 概要	
	2 目的	
	3 財務書類4表の関係について	
II	南島原市の財務4表（普通会計）	3 ~ 12
	1 総括	
	2 作成の基本的前提	
	3 平成26年度貸借対照表の概要	
	4 平成26年度行政コスト計算書の概要	
	5 平成26年度純資産変動計算書の概要	
	6 平成26年度資金収支計算書の概要	
III	南島原市全体の財務4表（全会計）	13 ~ 14
	1 総括	
	2 作成の基本的前提	
	3 平成26年度貸借対照表（市全体）の概要	
	4 平成26年度行政コスト計算書（市全体）の概要	
	5 平成26年度純資産変動計算書（市全体）の概要	
	6 平成26年度資金収支計算書（市全体）の概要	
IV	南島原市全体の連結財務4表（全会計）	14 ~ 15
	1 総括	
	2 作成の基本的前提	
	3 平成26年度貸借対照表（市全体）の概要	
	4 平成26年度行政コスト計算書（市全体）の概要	
	5 平成26年度純資産変動計算書（市全体）の概要	
	6 平成26年度資金収支計算書（市全体）の概要	
	南島原市財務4表（普通会計）	16 ~ 22
	南島原市全会計の財務4表	23 ~ 26
	南島原市の連結財務4表	27 ~ 30

I 公会計制度の概要

1. 概要

近年の自治体における財政状況の悪化をきっかけに、普通会計の決算状況から特別会計、一部事務組合等を含めた財政健全化判断となる財政4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の作成公表が義務付けられました。それに加えて、公会計制度の見直しが進められています。

国においても、平成19年10月に総務省より「公会計の整備推進について」の通知がなされ、財務書類の作成モデルである「基準モデル」と「総務省改訂モデル」が示され、財務書類の作成が要請されました。

これを受けて、南島原市においても、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により、財務書類を作成し、公表することにしました。

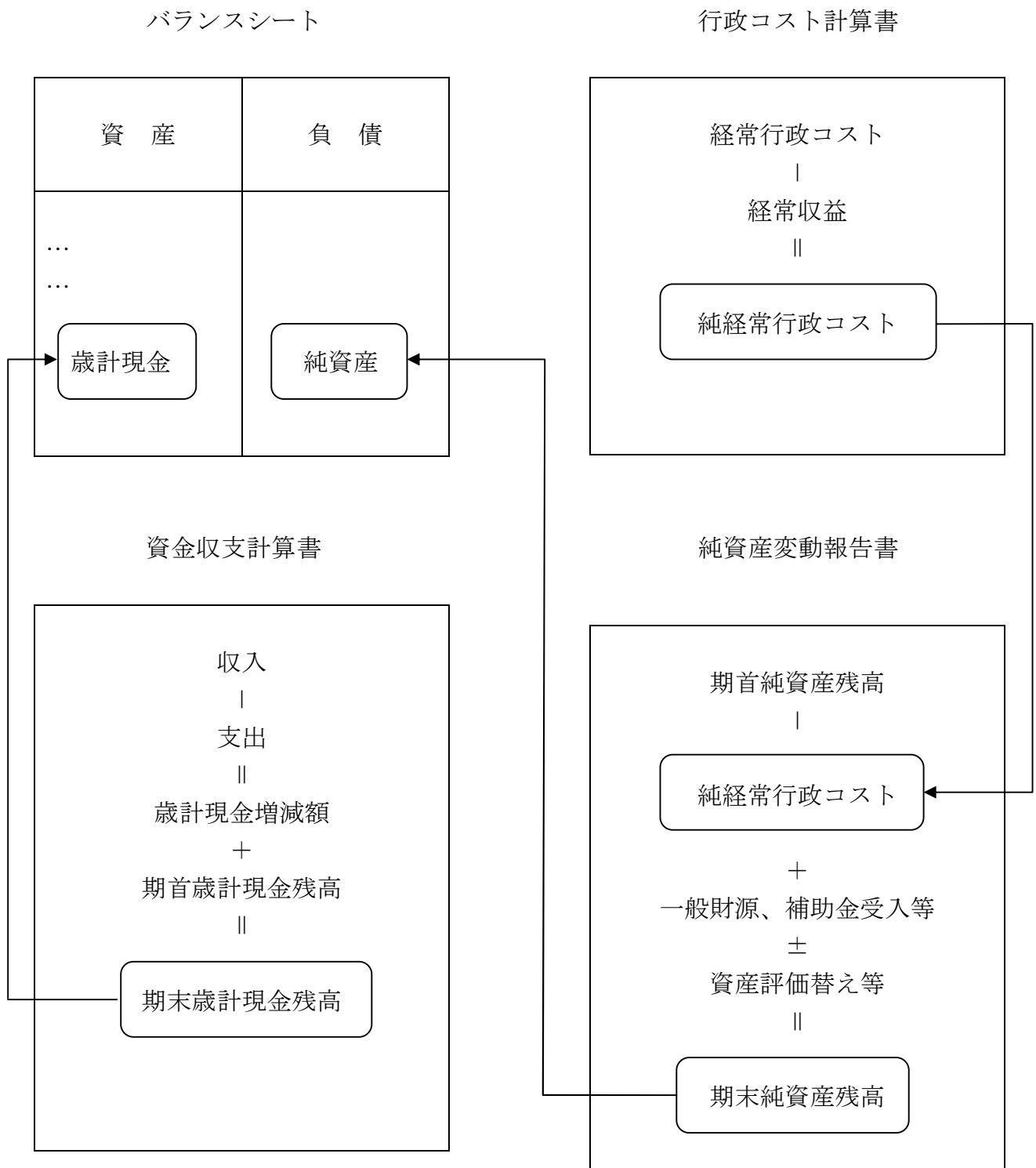
2. 目的

これまでの決算書や「地方財政状況調査（決算統計）」では、現金主義による「単式簿記」でしたが、発生主義による「複式簿記」の考え方を導入した財務書類の作成し、市民の皆さんに財政状況を分かりやすくするとともに、財務書類の分析・活用等を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を推進するものです。

3. 財務書類4表の関係について

財務書類は、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動報告書及び資金収支計算書から構成され、この4表の関係を図にすると図1のようになります。

(図1)



Ⅱ 南島原市の財務４表（普通会計）

1. 総括

南島原市の財務４表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、財務４表を作成しました。

2. 作成の基本的前提

① 対象会計範囲

普通会計（一般会計のみ）を対象

② 作成基準日

平成２７年３月３１日現在（出納整理期間における収支は基準日までに終了したものとして処理する）

③ 基礎数値

昭和４４年度から平成２６年度までの決算統計データ

④ 固定性配列法

地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているため、固定資産、固定負債を表示し、続けて流動資産、流動負債を表示する方法

⑤ 退職手当引当金

年度末に職員全員が退職したと想定した場合の要支給総額

⑥ 有形固定資産の評価方法

取得原価（昭和４４年度以降の決算統計における普通建設事業費）

⑦ 減価償却の方法

国が示した行政目的別の耐用年数表（表１）に基づいて、定額法による減価償却を行います。ただし、土地は除きます。

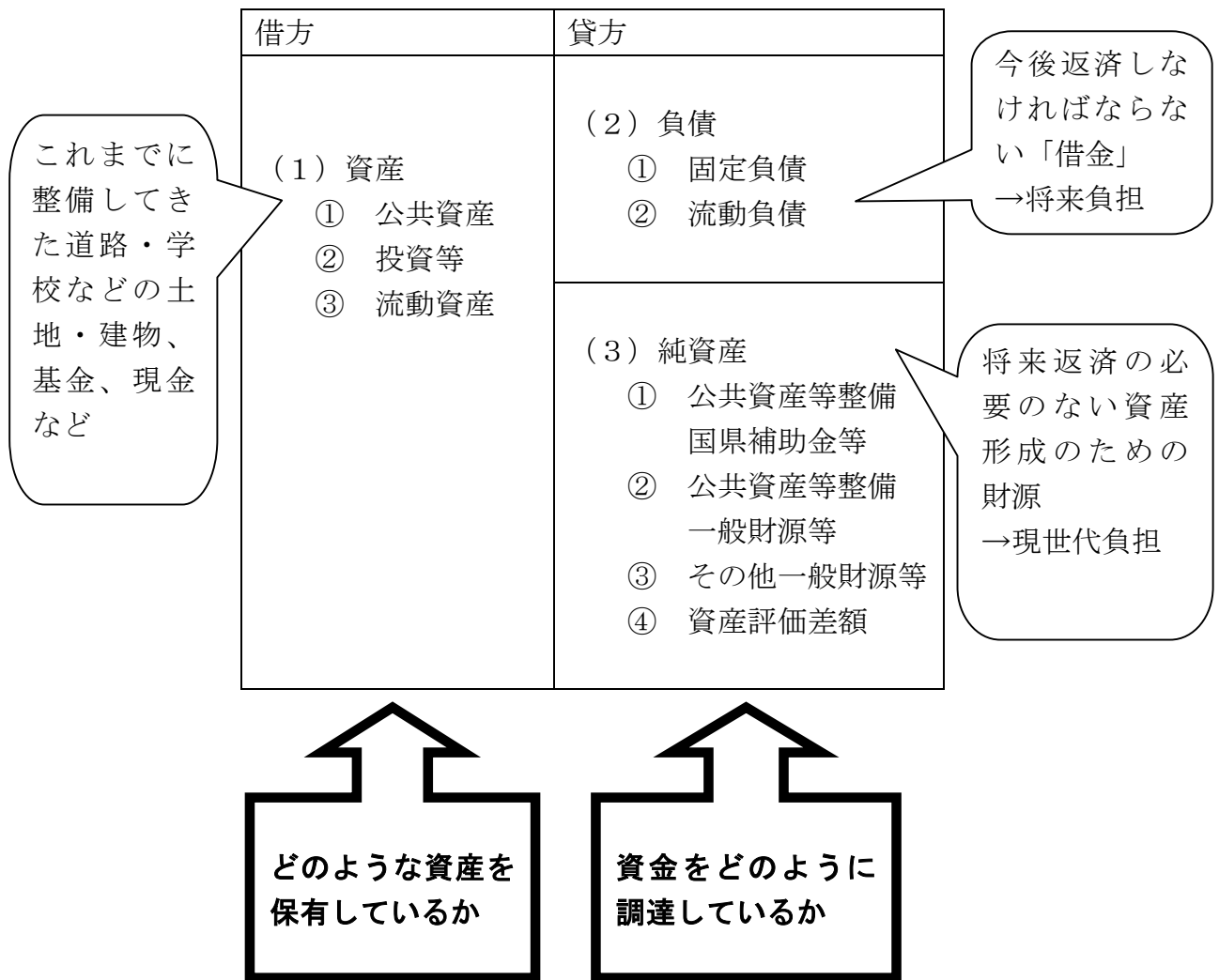
⑧ バランスシートの構成・見方

バランスシートの見方は（図２）のようになります。

(表1)
耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3. 衛生費	25	(6) 港湾	49
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		① 街路	48
(1) 造林	25	② 都市下水路	20
(2) 林道	48	③ 区画整理	40
(3) 治山	30	④ 公園	40
(4) 砂防	50	⑤ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) その他	25
(7) 海岸保全	30	8. 消防費	
(8) その他	25	(1) 庁舎	50
6. 商工費	25	(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

(図2)



3. 平成26年度貸借対照表の概要

(1) 総括

資産や負債をどれだけ有しているかといったストック（残高）面から財政状況を表したものです。

平成26年度末の南島原市の資産合計は1,384億9,688万円となっています。このうち将来世代の負担となる負債合計は316億4,928万円、現役世代が負担した純資産合計は1,068億4,760万円となっています。

(2) 資産の部

① 公共資産

南島原市が保有する施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。総額は1,114億2,992万円となっており、資産総額の80.5%を占めています。

ア. 有形固定資産

道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。合計で1,111億2,389万円となっており、道路、住宅などの生活インフラ・国土保全が474億8,560万円で、資産総額の34.3%、学校、体育館などの教育が303億7,585万円で、資産総額の21.9%となっています。

イ. 売却可能資産

公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合を含む）資産3億603万円を計上しています。

② 投資等

投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権及び回収不能見込額を計上しています。

ア. 投資及び出資金

公社、株式会社などへの投資及び出資金で、3億1,634万円を計上しています。

イ. 貸付金

民間事業者等に無利子の貸付を行っている地域総合整備資金貸付金残高で、1億6,616万円を計上しています。

ウ. 基金等

合併振興基金などのその他特定目的基金で67億1,248万円、土地開発基金等を含め合計79億5,144万円を計上しています。

エ. 長期延滞債権、回収不能見込額

長期延滞債権は市税や保育料などの収入未済額のうち、平成25年度以前分4億5,972万円を、回収不能見込額は不能欠損の実績等を勘案して4,399万円を計上しています。

③ 流動資産

財政調整基金、減債基金、歳計現金及び平成26年度分未収金の合計は、182億1,729万円を計上しています。

(3) 負債の部

① 固定負債

平成27年度以降に支払や返済が予定されている金額273億7,294万円を計上しています。

ア. 地方債

平成27年度以降に支払予定である地方債228億4,913万円を計上しています。

イ. 退職手当引当金

平成26年度末に全職員が退職したと想定した場合に、退職手当組合へ負担すべき金額45億2,381万円を計上しています。

② 流動負債

平成27年度に支払や返済が予定されている金額42億7,634万円を計上しています。

ア. 地方債

平成27年度に支払予定である地方債40億4,655万円を計上しています。

イ. 賞与引当金

平成27年6月に支払われる賞与のうち、平成26年度の負担相当額2億2,979万円を計上しています。

(4) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、国県からの補助金22億8,300万円を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、上記の国県からの補助金と建設地方債を除いた金額812億5,857万円を計上しています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から負債を差し引いた金額30億163万円を計上しています。

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能額との差額や、資産の評価替え計上漏れによって変動した額440万円を計上しています。

(5) 注記

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

国道・県道・港湾・漁港・ほ場整備などの県営事業負担金や合併浄化槽設置補助金などの合計で161億8,070万円を計上しています。

② 債務負担行為に関する情報

複数年にわたる工事・リース契約や利子補給等の平成27年度以降に負担すべき金額1,002万円を計上しています。

③ 地方債残高に対する交付税措置額

平成26年度末地方債残高268億9,569万円のうち、交付税措置額として208億931万円が見込まれます。

④ 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額として392億7,179万円を計上しています。うち、268億9,569万円、68.5%が地方債残高です。地方債償還へ充当できる基金や歳入及び交付税措置見込額を合計した将来負担軽減資産502億9,543万円を控除した、実質的な負債金額は▲110億2,364万円になります。

4. 平成26年度行政コスト計算書の概要

(1) 総括

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の経常収益（業務収益）でどれだけ賄ったかを明らかにする財務書類です。

コストの性質は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

平成26年度の純経常行政コストは240億3,244万円です。

(2) 「人にかかるコスト」

行政サービスの担い手である職員に要する経費で41億4,358万円を計上しています。

人件費は職員に対して支払われる経費などで40億1,913万円を計上しています。

退職手当引当金繰入金等は平成26年度に支払った退職手当組合負担金とバランスシートに計上した退職手当引当金の増減額を合計した金額で1億535万円の減を計上しています。

賞与引当金繰入額はバランスシートに計上した賞与引当金と同額となる2億2,979万円を計上しています。

(3) 「物にかかるコスト」

物品の購入経費や光熱水費などの物件費、維持補修費及び減価償却費で75億9,201万円を計上しています。

物件費は賃金、旅費、光熱水費、委託料などで29億4,107万円を計上しています。

維持補修費は学校、公園などの修繕料で9,689万円を計上しています。

減価償却費はバランスシート作成における有形固定資産の減価償却費で45億5,411万円を計上しています。

(4) 「移転支出的なコスト」

生活保護費や児童手当などの扶助費、各種団体への補助金等、特別会計への繰出金、県営事業負担金などで126億9,894万円を計上しています。

社会保障給付は生活保護費、児童手当、障害者医療給付費、保育所措置費などで52億1,629万円を計上しています。

補助金等は一部事務組合負担金、各種団体への補助金などで29億1,244万円を計上しています。

他会計等への支出額は特別会計への繰出金などで34億3,222万円を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等は合併浄化槽設置補助金、県営事業負担金、ハウス外農業施設等整備補助金などで11億3,798万円を計上しています。

(5) 「その他のコスト」

上記に分類されないコストで3億7,325万円を計上しています。

支払利息は地方債の利子支払額及び一時借入金の利子支払額で2億9,151万円を計上しています。

回収不能見込計上額は下記の算式により8,103万円を計上しています。

平成26年度末回収不能見込額－平成25年度末回収不能見込額＋
平成25年度不納欠損額

(6) 「経常収益」

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄附金で7億7,540万円を計上しています。

5. 平成26年度純資産変動計算書の概要

(1) 総括

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(2) 純経常行政コスト

純経常行政コストは行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額240億3,244万円を「純経常行政コスト」の欄に計上しています。

(3) 一般財源

一般財源には地方税で37億4,200万円を、地方交付税で148億6,935万円を、その他行政コスト充当財源で11億4,748万円を計上しています。

その他行政コスト充当財源には地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全特別対策交付金、財産収入、繰入金、諸収入を計上しています。(ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となる項目は除いています)

(4) 補助金等受入

平成26年度の国庫支出金及び県支出金63億8,845万円のうち、南島原市で行う普通建設事業費の財源となった金額6億8,227万円を「公共資産等整備国庫補助金等」の欄に、残額の57億619万円を「その他一般財源等」の欄に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費など臨時的な要因による変動額を計上しています。

不用物品の売却に伴い、公共資産除売却損益として1,634万円を計上しています。

(6) 科目振替

純資産の変動が上記(2)から(5)以外で生じる場合を項目ごとに計上しています。

「公共資産整備への財源投入」では地方税などの一般財源を活用して資産を増加する場合に振替分を計上しています。

同様に、「貸付金・出資金等への財源投入」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」、「減価償却による財源増」、「地方債償還等に伴う財源振替」についても財源の振替分を計上しています。

(7) 期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部で計上したそれぞれの項目と一致します。

6. 平成26年度資金収支計算書の概要

(1) 総括

資金収支計算書は、行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

(2) 経常的収支の部

経常的収支の部には、経常的な行政活動に伴う、税金や使用料などの収入、人件費や社会保障給付などの支出、を項目ごとに計上しています。通常は収支が黒字となり、この黒字分を公共資産の整備等の財源にしています。

平成26年度は77億1,498万円の黒字で、公共資産整備及び投資等の収支赤字額82億6,224万円を補っています。

(3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備の部には、普通会計が行う公共資産整備のほか、他団体の公共資産整備費補助金、特別会計への建設事業費充当財源としての収支を計上しています。

平成26年度は12億5,176万円の赤字でした。

(4) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る収支、地方債元金償還額に係る収支などを計上しています。

平成26年度は、基金積立額が24億3,322万円でしたので、70億1,048万円の赤字でした。

(5) 期末歳計現金残高

期首歳計現金残高27億1,422万円に平成26年度中の歳計現金増減を加味して、期末歳計現金残高は21億6,695万円となりました。

(6) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

地方債、基金を除いた収支のことで、赤字ならば将来負担が増え、黒字ならば将来負担は減ることを示しています。

平成26年度は29億7,861万円の黒字でした。

Ⅲ 南島原市の財務4表（全会計）

1. 総括

南島原市全体の財務4表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、普通会計、特別会計、公営企業会計を含めた、全会計を対象とした地方公共団体全体の財務4表を作成しました。

2. 作成の基本的前提

普通会計の財務4表と特別会計の財務4表を連結するにあたっては、純計操作を行っております。普通会計と特別会計間の繰入金・繰出金や企業会計への出資金など重複するものについて相殺するとともに、各会計基準の相違をもとに読替、修正などの調整など、連結する作業を行いました。

連結の対象となった特別会計は次のとおりです。

簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計、
国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

3. 平成26年度貸借対照表（全会計）の概要

南島原市全会計の公共資産は1,359億8,358万円、投資等は92億7,104万円、流動資産は190億2,394万円で、資産合計では1,642億7,860万円となっています。

一方、負債の部では、固定負債は366億2,846万円、流動負債は48億8,434万円で、負債合計では415億1,279万円となっています。

純資産合計は1,227億6,577万円となっています。

4. 平成26年度行政コスト計算書（全会計）の概要

南島原市全会計の経常行政コストは347億31万円で、社会保障給付が113億345万円、32.6%の割合になっています。

経常収益67億6,039万円を除いた純経常行政コストは、279億3,992万円となっています。

5. 平成26年度純資産変動計算書（全会計）の概要

南島原市全会計のバランスシートの「純資産の部」に計上されている各項目の1年間の変動を計上しています。

6. 平成26年度資金収支計算書（全会計）の概要

南島原市全会計の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

各会計間の出し入れである繰入金及び繰出金は相殺を行っています。

IV 南島原市の連結財務4表

1. 総括

南島原市の連結財務4表については、普通会計、特別会計、公営企業会計を含めた地方公共団体全会計の財務4表に、外郭団体である一部事務組合6団体、第3セクター1団体の財務数値を加算して作成しました。

2. 作成の基本的前提

地方公共団体の財務4表と外郭団体の財務4表を連結するにあたっては、純計操作を行っております。一部事務組合への負担金や第3セクターへの出資金など重複するものについて相殺するとともに、各会計基準の相違をもとに読替、修正などの調整など、連結する作業を行いました。

連結の対象となった外郭団体は次のとおりです。

一部事務組合 6団体

長崎縣市町村総合事務組合、島原地域広域市町村圏組合、県央県南広域環境組合、雲仙・南島原保健組合、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県病院企業団

第3セクター 1団体

(株)原城振興公社、

なお、(株)みずなし本陣ふかえは、出資割合が50%以下（4.1%）のため連結対象から除外しています。

3. 平成26年度連結貸借対照表の概要

南島原市の連結における公共資産は1,387億2,146万円で、投資等は101億4,356万円で、流動資産は203億6,590万円などで、資産合計は1,692億3,339万円となっています。

一方、負債の部では、固定負債は380億5,658万円で、流動負債は52億2,769万円で、負債合計は432億8,427万円となっています。純資産合計は1,259億4,913万円となっています。

4. 平成26年度連結行政コスト計算書の概要

南島原市の連結における経常行政コストは479億3,764万円で、社会保障給付が257億4,420万円、53.7%の割合になっています。

経常収益135億4,545万円を除いた純経常行政コストは、343億9,219万円となっています。

5. 平成26年度連結純資産変動計算書の概要

南島原市全体のバランスシートの「純資産の部」に計上されている各項目の1年間の変動を計上しています。

6. 平成26年度連結資金収支計算書の概要

南島原市全体の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

各団体間の出し入れである負担金等は相殺を行っています。

行政コスト計算書 (南島原市普通会計)

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,019,131	16.2%	248,378	579,247	616,178	474,234	387,700	30,304	1,486,491	196,599			0
(2) 退職手当引当金繰入等	▲ 105,345	-0.4%	▲ 7,989	▲ 12,088	▲ 21,227	▲ 14,990	▲ 13,674	0	▲ 34,185	▲ 1,192			0
(3) 費与引当金繰入額	229,789	0.9%	18,379	26,791	42,334	32,138	27,808	0	71,608	10,731			0
小計	4,143,575	16.7%	258,768	593,950	637,285	491,382	401,834	30,304	1,523,914	206,138			0
(1) 物件費	2,941,071	11.9%	93,665	1,027,076	129,263	678,679	155,784	75,228	769,678	11,698			0
(2) 維持補修費	96,894	0.4%	38,394	28,281	3,913	10,800	8,891	3,225	3,390	0			
(3) 減価償却費	4,554,112	18.4%	1,563,169	895,905	122,949	506,530	1,145,127	153,474	166,958				
小計	7,592,077	30.7%	1,695,228	1,951,262	256,125	1,196,009	1,309,802	231,927	940,026	11,698			0
(1) 社会保障給付	5,216,294	21.0%		35,394	5,179,206	1,694							
(2) 補助金等	2,912,439	11.7%	4,567	144,677	660,732	345,232	556,820	821,143	376,755	2,513			0
(3) 他会計等への支出額	3,432,222	13.8%	450,460	0	2,565,356	412,813	0	3,593	0				0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,137,982	4.6%	82,644	36,200	288,974	92,256	624,728	7,562	5,618				0
小計	12,698,937	51.1%	537,671	216,271	8,694,268	851,995	1,181,548	832,298	382,373	2,513			0
(1) 支払利息	291,510	1.2%									291,510		
(2) 回収不能見込計上額	81,030	0.3%									81,030		
(3) その他行政コスト	708	0.0%	708		0		0						0
小計	373,248	1.5%	708	0	0	0	0	0	0	0	291,510	81,030	0
経常行政コスト a	24,807,837		2,492,375	2,761,483	9,587,678	2,539,366	2,893,184	1,094,529	2,846,313	220,349	291,510	81,030	0
(構成比率)			10.1%	11.1%	38.6%	10.2%	11.7%	4.4%	11.5%	0.9%	1.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	533,672		42,976	14,762	8,604	146,637	4,663	0	28,750	0	0		0	287,280
2 分担金・負担金・寄附金 c	241,727		600	3,951	224,951	114	4,916	0	4,840	0	0		0	2,355
経常収益合計 d	775,399		43,576	18,713	233,555	146,751	9,579	0	33,590	0	0		0	289,635
d/a	3.13%		1.7%	0.7%	2.4%	5.8%	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	24,032,438		2,448,799	2,742,770	9,354,123	2,392,635	2,883,605	1,094,529	2,812,723	220,349	291,510	81,030	0	▲ 289,635
-------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	-----------

純資産変動計算書（南島原市普通会計）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	104,915,791	23,006,270	81,429,788	463,019	16,714
純経常行政コスト	▲ 24,032,438			▲ 24,032,438	
一般財源					
地方税	3,704,198			3,704,198	
地方交付税	14,869,351			14,869,351	
その他行政コスト充当財源	1,147,480			1,147,480	
補助金等受入	6,388,453	682,268		5,706,185	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 165,974			▲ 165,974	
公共資産除売却損益	16,338			16,338	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			982,751	▲ 982,751	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			158,696	▲ 158,696	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 387,090	387,090	
減価償却による財源増		▲ 1,105,539	▲ 3,448,573	4,554,112	
地方債償還等に伴う財源振替			2,506,286	▲ 2,506,286	
資産評価替えによる変動額	4,399		16,714		▲ 12,315
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	106,847,598	22,582,999	81,258,572	3,001,628	4,399

資金収支計算書(南島原市普通会計)

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,732,355
物件費	2,941,071
社会保障給付	5,216,294
補助金等	2,912,439
支払利息	291,510
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,747,483
その他支出	268,128
支出合計	19,109,280
地方税	3,686,029
地方交付税	14,869,351
国県補助金等	5,043,864
使用料・手数料	489,712
分担金・負担金・寄附金	230,030
諸収入	182,899
地方債発行額	1,402,900
基金取崩額	240,938
他会計補助金等	0
その他収入	678,536
収入合計	26,824,259
経常的収支額	7,714,979

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,447,252
公共資産整備補助金等支出	1,137,982
他会計等への建設費充当財源繰出支出	285,567
支出合計	4,870,801
国県補助金等	1,344,589
地方債発行額	1,971,800
基金取崩額	30,309
その他収入	272,344
収入合計	3,619,042
公共資産整備収支額	▲ 1,251,759

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	72,000
基金積立額	2,433,219
定額運用基金への繰出支出	946
他会計等への公債費充当財源繰出支出	399,172
地方債償還額	4,229,151
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,134,488
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,460
基金取崩額	0
地方債発行額	23,600
公共資産等売却収入	16,338
その他収入	73,606
収入合計	124,004
投資・財務的収支額	▲ 7,010,484

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	▲ 547,264
期首歳計現金残高	2,714,215
期末歳計現金残高	2,166,951

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	30,567,305 千円
地方債発行額	▲ 3,398,300
財政調整基金等取崩額	▲ 0
支出総額	▲ 31,114,569
地方債元利償還額	4,520,661
財政調整基金等積立額	2,403,516
基礎的財政収支	2,978,613 千円

市民1人あたり財務4表

普通会計の財務4表を年度末時点の住民基本台帳人口（平成25年度は50,444人、平成24年度は50,794人）で割った市民1人あたりの財務4表です。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成26年度の金額	平成25年度の金額	増減額	平成26年度1人あたりの金額	平成25年度1人あたりの金額	増減額
1 公共資産	111,429,915	112,527,826	▲ 1,097,911	2,245	2,231	14
2 投資等	8,849,673	9,080,658	▲ 230,985	178	180	▲ 2
3 流動資産	18,217,292	16,376,222	1,841,070	367	325	42
うち歳計現金	2,166,951	2,714,215	▲ 547,264	44	54	▲ 10
資産合計	138,496,880	137,984,706	512,174	2,790	2,736	54
負債の部	平成26年度の金額	平成25年度の金額	増減額	平成26年度1人あたりの金額	平成25年度1人あたりの金額	増減額
1 固定負債	27,372,940	28,621,341	▲ 1,248,401	552	567	▲ 15
2 流動負債	4,276,342	4,447,574	▲ 171,232	86	88	▲ 2
負債合計	31,649,282	33,068,915	▲ 1,419,633	638	655	▲ 17
純資産の部	106,847,598	104,915,791	1,931,807	2,153	2,080	73
負債及び純資産合計	138,496,880	137,984,706	512,174	1,276	1,310	▲ 34

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	平成26年度の金額	平成25年度の金額	増減額	平成26年度1人あたりの金額	平成25年度1人あたりの金額	増減額
1 人にかかるコスト	4,143,575	4,644,324	▲ 500,749	83	92	▲ 9
2 物にかかるコスト	7,592,077	7,282,030	310,047	153	144	9
3 移転支出的なコスト	12,698,937	10,859,851	1,839,086	256	215	41
4 その他のコスト	373,248	475,651	▲ 102,403	8	9	▲ 1
経常費用合計	24,807,837	23,261,856	1,545,981	500	460	40
経常収益	平成26年度の金額	平成25年度の金額	増減額	平成26年度1人あたりの金額	平成25年度1人あたりの金額	増減額
1 使用料・手数料	533,672	541,138	▲ 7,466	11	11	0
2 分担金・負担金・寄附金	241,727	293,749	▲ 52,022	5	6	▲ 1
経常収益合計	775,399	834,887	▲ 59,488	16	17	▲ 1
純経常行政コスト	24,032,438	22,426,969	1,605,469	484	443	41

純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	平成26年度の金額	平成25年度の金額	増減額	平成26年度1人あたりの金額	平成25年度1人あたりの金額	増減額
期首純資産残高	104,915,791	97,544,129	7,371,662	2,114	1,934	180
一般財源	19,721,029	19,890,770	▲ 169,741	397	394	3
補助金等受入	6,388,453	6,038,855	349,598	129	120	9
期末純資産残高	106,847,598	100,816,493	6,031,105	2,153	1,999	154

資金収支計算書

(単位：千円)

項目	平成26年度の金額	平成25年度の金額	増減額	平成26年度1人あたりの金額	平成25年度1人あたりの金額	増減額
1 経常的収支	7,714,979	8,835,404	▲ 1,120,425	155	175	▲ 20
2 公共資産整備収支	▲ 1,251,759	▲ 1,525,439	273,680	▲ 25	▲ 30	5
3 投資・財務的収支	▲ 7,010,484	▲ 8,047,377	1,036,893	▲ 141	▲ 160	19
当期収支	▲ 547,264	▲ 737,412	190,148	▲ 11	▲ 15	4
期首資金残高	2,714,215	1,369,987	1,344,228	55	27	28
期末資金残高	2,166,951	632,575	1,534,376	44	13	31

財務4表を用いた財務分析

市民1人あたりの財務4表のほかに、自団体の財政状況及び他団体と比較して自団体の位置づけを把握するため、各財務書類の数値を活用した財務分析を行いました。

① 貸借対照表を用いた財務分析

● 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果である有形固定資産について、過去及び現世代で負担された割合と将来世代で負担する割合を示す比率です。

(単位：千円、%)

項目	平成26年度の 金額／比率	平成25年度の 金額／比率	増減額／率
有形固定資産合計 A	111,123,888	112,225,483	▲ 1,101,595
純資産合計 B	106,847,598	104,915,791	1,931,807
地方債残高 C	26,895,686	27,726,537	▲ 830,851
過去及び現世代負担比率 B/A × 100	96.2%	93.5%	2.7%
将来世代負担比率 C/A × 100	24.2%	24.7%	▲ 0.5%

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率といわれています。

● 歳入額対資産比率

「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表した比率で、社会資本の整備の度合いを示す指標です。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいます。

(単位：千円、年)

項目	平成26年度の 金額／比率	平成25年度の 金額／比率
歳入総額 A	33,281,520	31,327,342
資産合計 B	138,496,880	136,141,841
歳入額対資産比率 B/A	4.2年	4.3年

平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

● 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの社会資本の比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成26年度の 金額	平成26年度の 構成比率	平成25年度の 金額	平成25年度の 構成比率
生活インフラ・国土保全	47,485,603	42.7%	47,523,562	42.4%
教育	30,375,845	27.3%	30,214,774	26.9%
福祉	1,226,890	1.1%	1,336,894	1.2%
環境衛生	5,616,196	5.1%	5,848,205	5.2%
産業振興	20,589,675	18.5%	21,222,124	18.9%
消防	1,577,126	1.4%	1,679,427	1.5%
総務	4,252,553	3.8%	4,400,497	3.9%
有形固定資産合計	111,123,888	100.0%	112,225,483	100.0%

通常では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」が大きな割合を占めています。

● 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成26年度の 金額	平成25年度の 金額	増減額
減価償却累計額 A	101,119,996	96,565,884	4,554,112
有形固定資産合計 B	111,123,888	112,225,483	▲ 1,101,595
土地 C	12,274,740	12,058,019	216,721
資産老朽化比率 A / (B - C + A)	50.6%	49.1%	1.5%

平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれています。

② 行政コスト計算書を用いた財務分析

● 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担の比率の比較分析ができます。

(単位：千円、%)

項目	平成26年度			平成25年度		
	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100
生活インフラ・国土保全	43,576	2,492,375	1.8%	38,765	2,376,197	1.6%
教育	18,713	2,761,483	0.7%	18,055	2,724,356	0.7%
福祉	233,555	9,587,678	2.4%	270,282	8,416,864	3.2%
環境衛生	146,751	2,539,386	5.8%	138,343	2,470,528	5.6%
産業振興	9,579	2,893,184	0.3%	14,337	2,628,720	0.6%
消防	0	1,094,529	0.0%	0	1,046,811	0.0%
総務等	323,225	3,439,202	9.4%	355,105	3,598,380	9.9%
合計	775,399	24,807,837	3.1%	834,887	23,261,856	3.6%

平均的な値は、2%～8%の間の比率といわれています。

● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を計算することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成26年度			平成25年度		
	経常行政コスト	有形固定資産	比率	経常行政コスト	有形固定資産	比率
生活インフラ・国土保全	2,492,375	47,485,603	5.3%	2,376,197	47,523,562	5.0%
教育	2,761,483	30,375,845	9.1%	2,724,356	30,214,774	9.0%
福祉	9,587,678	1,226,890	781.5%	8,416,864	1,336,894	629.6%
環境衛生	2,539,386	5,616,196	45.2%	2,470,528	5,848,205	42.2%
産業振興	2,893,184	20,589,675	14.1%	2,628,720	21,222,124	12.4%
消防	1,094,529	1,577,126	69.4%	1,046,811	1,679,427	62.3%
総務等	3,439,202	4,252,553	80.9%	3,598,380	4,400,497	81.8%
合計	24,807,837	111,123,888	22.3%	23,261,856	112,225,483	20.7%

福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者・障害者福祉サービス、生活保護などの給付サービスなどが中心で、有形固定資産に頼らない行政サービスを行っているからです。

行政目的ごとの比率はバラつきますが、合計額の平均的な値は、10%～30%の間の比率といわれています。

③ 純資産変動計算書を用いた財務分析

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率の公共資産に対する比率を計算することで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が高いほど資産形成余裕度が低く、100%を超えると蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

(単位：千円、%)

項目	平成26年度の金額	平成25年度の金額	増減額
純経常行政コスト A	24,032,438	22,426,969	1,605,469
税収等一般財源 B	19,721,029	19,890,770	▲ 169,741
補助金等受入(その他一般財源) C	3,426,044	2,954,072	471,972
減価償却による財源増 D	1,105,539	1,148,640	▲ 43,101
行政コスト対税収等比率 A / (B + C + D)	99.1%	93.5%	5.6%

(公共資産等整備国県補助金等の絶対値)

④ 資金収支計算書を用いた財務分析

● 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円、年)

	平成26年度	平成25年度
地方債残高	26,895,686	27,726,537
経常的収支額	4,997,803	5,920,705
地方債の償還可能年数	5.4年	4.7年

(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平均的な値は、3.0年～9.0年の間といわれています。

南島原市全体の貸借対照表（南島原市全会計）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	57,431,696	①普通会計地方債	22,849,133
②教育	30,375,845	②公営事業地方債	9,255,516
③福祉	1,226,890	地方債計	32,104,649
④環境衛生	20,223,133	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	20,589,675	(3) 引当金	4,523,807
⑥消防	1,577,126	(うち退職手当等引当金)	4,523,807
⑦総務	4,252,553	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	36,628,456
有形固定資産計	135,676,918		
(2) 無形固定資産	635	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	306,027	(1) 翌年度償還予定地方債	4,629,289
公共資産合計	135,983,580	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
		(3) 未払金	5,339
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	314,343	(5) 賞与引当金	249,709
(2) 貸付金	166,160	(6) その他	0
(3) 基金等	8,075,863	流動負債合計	4,884,337
(4) 長期延滞債権	808,659		
(5) その他	0	負 債 合 計	41,512,793
(6) 回収不能見込額	▲ 93,989		
投資等合計	9,271,036	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	31,090,602
(1) 資金（歳計現金）	2,755,646	2 公共資産等整備一般財源等	87,606,876
(2) 財政調整基金・減価基金	16,102,454	3 その他一般財源等	4,063,889
(3) 未収金	175,745	4 資産評価差額	4,399
(4) 販売用不動産	0	純 資 産 合 計	122,765,766
(5) その他	2,014		
(6) 回収不能見込額	▲ 11,916	負債及び純資産合計	164,278,559
流動資産合計	19,023,943		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	164,278,559		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

10,022千円

②債務保証又は損失補償

千円

（うち共同発行地方債に係るもの

千円）

③その他

22,085千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、34,086,045千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は12,430,770千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は119,147,361千円です。

	土地	減価償却累計	交付税措置額
普通会計	12,274,740	101,119,996	30,482,510
簡易水道会計	75,141	13,571,320	1,809,457
下水道会計	39,586	3,326,169	1,794,078
上水道会計	41,303	1,129,876	
全会計合計	12,430,770	119,147,361	34,086,045

南島原市全体の行政コスト計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	4,303,917	12.4%	303,855	579,247	655,118	664,603	387,700	30,304	1,486,491	196,599			0
(2) 退職手当等引当金繰入	▲ 100,035	-0.3%	▲ 7,989	▲ 12,088	▲ 15,917	▲ 14,990	▲ 13,674	0	▲ 34,185	▲ 1,192			0
(3) 賞与引当金繰入額	249,709	0.7%	22,517	26,791	45,289	44,965	27,808	0	71,608	10,731			0
小計	4,453,591	12.8%	318,383	593,950	684,490	694,578	401,834	30,304	1,523,914	206,138			0
(1) 物件費	3,343,501	9.6%	148,939	1,004,588	271,993	909,033	154,681	74,342	768,227	11,698			0
(2) 維持補修費	198,356	0.6%	52,383	28,281	3,913	98,273	8,891	3,225	3,390	0			0
(3) 減価償却費	5,487,660	15.8%	1,886,846	895,905	122,949	1,116,401	1,145,127	153,474	166,958	0			0
小計	9,029,517	26.0%	2,088,168	1,928,774	398,855	2,123,707	1,308,699	231,041	938,575	11,698			0
(1) 社会保険給付	11,303,446	32.6%		35,394	11,266,358	1,694							0
(2) 補助金等	6,426,089	18.5%	6,094	144,677	4,155,523	362,564	556,820	821,143	376,755	2,513			0
(3) 他会計等への支出額	1,614,094	4.7%	0	0	1,600,736	13,358	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,137,982	3.3%	82,644	36,200	288,974	92,256	624,728	7,562	5,618	0			0
小計	20,481,611	59.1%	88,738	216,271	17,311,591	469,872	1,181,548	828,705	382,373	2,513			0
(1) 支払利息	460,324	1.3%									460,324		0
(2) 回収不能見込計上額	162,130	0.5%									162,130		0
(3) その他行政コスト	113,132	0.3%	7,072	0	95,333	10,727	0	0	0	0			0
小計	735,586	2.1%	7,072	0	95,333	10,727	0	0	0	0	460,324		0
経常行政コスト a	34,700,305		2,502,361	2,738,995	18,490,269	3,298,884	2,892,081	1,090,050	2,844,862	220,349	460,324	162,130	0
(構成比率)			7.2%	7.9%	53.3%	9.5%	8.3%	3.0%	8.2%	0.6%	1.3%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	534,441		42,976	14,762	9,373	146,637	4,663	0	28,750	0	0		0	287,280
2 分担金・負担金・寄附金	3,453,076		12,163	3,951	3,374,782	50,069	4,916	0	4,840	0	0		0	2,355
3 保険料	2,022,638				2,022,638									
4 事業収益	695,973		59,512	0	0	636,461	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	102,520		2,235	0	14,741	85,544	0	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	▲ 48,258		0	0	▲ 48,258	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b	6,760,390		116,886	18,713	5,373,276	918,711	9,579	0	33,590	0	0		0	289,635
b/a	19.5%		4.7%	0.7%	29.1%	27.8%	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト b	27,939,915		2,385,475	2,720,282	13,116,993	2,380,173	2,882,502	1,090,050	2,811,272	220,349	460,324	162,130	0	▲ 289,635
a														

南島原市全体の純資産変動計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	120,591,753	31,319,596	87,545,854	0	1,706,976	19,327
純経常行政コスト	▲ 27,939,915				▲ 27,939,915	
一般財源						
地方税	3,704,198				3,704,198	
地方交付税	14,869,351				14,869,351	
その他行政コスト充当財源	1,147,480				1,147,480	
補助金等受入	10,541,440	1,220,938			9,320,502	
臨時損益						
災害復旧事業費	▲ 165,974				▲ 165,974	
公共資産除売却損益	15,826				15,826	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,185,036		▲ 1,185,036	
公共資産処分による財源増		0	▲ 512	0	512	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	161,413		▲ 161,413	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 388,417		388,417	
減価償却による財源増		▲ 1,422,800	▲ 4,064,860		5,487,660	
地方債償還に伴う財源振替			3,120,103		▲ 3,120,103	
資産評価替えによる変動額	1,786		16,714	0		▲ 14,928
無償受贈資産受入	0			0		0
その他	▲ 179		▲ 27,132		▲ 4,592	
期末純資産残高	122,765,766	31,090,602	87,606,876	0	4,063,889	4,399

南島原市全体の資金収支計算書（南島原市全会計）

（ 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 ）

（単位：千円）

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,041,889
物件費	3,384,240
社会保障給付	11,323,354
補助金等	6,426,089
支払利息	460,324
その他支出	2,037,631
支 出 合 計	28,673,527
地方税	3,686,029
地方交付税	14,869,351
国県補助金等	8,658,181
使用料・手数料	490,481
分担金・負担金・寄附金	3,383,454
保険料	1,998,083
事業収入	756,308
諸収入	198,232
地方債発行額	1,402,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	240,938
その他収入	718,047
収 入 合 計	36,402,004
経 常 的 収 支 額	7,728,477

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	72,000
基金積立額	2,438,040
定額運用基金への繰出支出	946
地方債償還額	4,842,968
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	68,854
支 出 合 計	7,422,808
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,460
基金取崩額	0
地方債発行額	23,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,338
収益事業純収入	0
その他収入	243,259
収 入 合 計	293,657
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 7,129,151

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,140,707
公共資産整備補助金等支出	1,137,982
その他支出	157,879
支 出 合 計	6,436,568
国県補助金等	1,883,259
地方債発行額	2,924,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	30,309
その他収入	329,286
収 入 合 計	5,167,154
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 1,269,414

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	▲ 670,088
期首資金残高	3,425,734
期末資金残高	2,755,646

連結貸借対照表（南島原市）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	57,431,696	①普通会計地方債	22,849,133
②教育	30,375,845	②公営事業地方債	9,521,580
③福祉	1,358,956	地方公共団体計	32,370,713
④環境衛生	21,512,590	(2) 関係団体	
⑤産業振興	20,592,695	①一部事務組合・広域連合地方債	721,449
⑥消防	2,749,472	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,392,450	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	721,449
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	138,413,704	(4) 引当金	4,960,482
(2) 無形固定資産	1,731	（うち退職手当等引当金）	4,960,482
(3) 売却可能資産	306,027	（うちその他の引当金）	0
公共資産合計	138,721,462	(5) その他	3,933
		固定負債合計	38,056,577
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	350,650	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	168,637	①地方公共団体	4,605,939
(3) 基金等	8,594,365	②関係団体	175,327
(4) 長期延滞債権	809,680	翌年度償還予定額計	4,781,266
(5) その他	314,213	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	▲ 93,989	(3) 未払金	76,573
投資等合計	10,143,556	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	288,836
3 流動資産		(6) その他	81,016
(1) 資金	3,837,037	流動負債合計	5,227,691
(2) 財政調整基金・減債基金	16,262,990	負債合計	43,284,268
(3) 未収金	266,744		
(4) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(5) その他	11,049	1 公共資産等整備国県補助金等	31,419,200
(6) 回収不能見込額	▲ 11,916	2 公共資産等整備一般財源等	89,257,738
流動資産合計	20,365,904	3 他団体及び民間出資分	0
4 繰延勘定	2,472	4 その他一般財源等	5,172,219
		5 資産評価差額	99,969
資産合計	169,233,394	純資産合計	125,949,126
		負債及び純資産合計	169,233,394

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

10,022千円

②債務保証又は損失補償

千円

（うち共同発行地方債に係るもの

千円）

③その他

22,085千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち30,492,510千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は12,791,944千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は139,708,209千円です。

連結行政コスト計算書（南島原市）

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	5,063,931	10.6%	303,855	579,247	724,165	817,839	446,887	435,110	1,559,868	196,960			0
(2) 退職手当等引当金繰入	▲ 49,913	-0.1%	▲ 7,989	▲ 12,088	▲ 12,815	▲ 10,563	▲ 13,674	41,262	▲ 32,854	▲ 1,192			0
(3) 賞与引当金繰入額	290,031	0.6%	22,517	26,791	49,364	53,475	27,808	25,128	74,217	10,731			0
小計	5,304,049	11.1%	318,383	593,950	760,714	860,751	461,021	501,500	1,601,231	206,499			0
(1) 物件費	4,158,731	8.6%	148,939	1,004,588	476,180	1,141,431	235,195	124,789	1,015,556	12,053			0
(2) 維持補修費	204,186	0.4%	52,383	28,281	3,913	102,604	10,298	3,317	3,390	0			
(3) 減価償却費	5,653,455	11.8%	1,886,846	895,905	131,040	1,211,711	1,146,159	214,733	167,061	0			
小計	10,016,372	20.8%	2,088,168	1,928,774	611,133	2,455,746	1,391,652	342,839	1,186,007	12,053			0
(1) 社会保障給付	25,744,159	53.7%		35,394	25,707,071	1,694							
(2) 補助金等	4,634,388	9.6%	5,863	144,677	3,558,668	33,718	558,563	37,006	293,357	2,536			0
(3) 他会計等への支出額	▲ 13,037	0.0%	0	0	1,754	13,358	0	0	▲ 28,149	0			0
(4) 他団体への 公共資産譲渡補助金等	1,137,982	2.4%	82,644	36,200	288,974	92,256	624,728	7,562	5,618	0			0
小計	31,503,492	65.7%	88,507	216,271	29,556,467	141,026	1,183,291	44,568	270,826	2,536			0
(1) 支払利息	478,420	1.0%									478,420		
(2) 回収不能見込計上額	169,579	0.4%									169,579		
(3) その他行政コスト	465,726	1.0%	7,072	0	357,332	36,174	65,148	0	0	0			0
小計	1,113,725	2.4%	7,072	0	357,332	36,174	65,148	0	0	0	478,420		0
経常行政コスト a	47,937,638		2,502,130	2,738,995	31,285,646	3,493,697	3,101,112	888,907	3,058,064	221,088	478,420	169,579	0
(構成比率)			5.2%	5.7%	65.2%	7.2%	6.5%	1.9%	6.4%	0.5%	1.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	553,342		42,976	14,762	9,373	164,876	4,663	662	28,750	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	8,706,276		12,163	3,951	8,608,318	69,189	4,916	0	12,507	0	0		▲ 4,768
3 保険	3,055,784				3,055,784								
4 事業収益	1,129,561		59,512	0	0	878,355	191,694	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	127,789		2,235	0	29,615	95,529	410	0	0	0			0
6 他会計補助金等	▲ 27,305		0	0	▲ 19,423	1,014	0	0	0	0	▲ 8,896		0
経常収益合計 b	13,545,447		116,886	18,713	11,683,667	1,208,963	201,683	662	41,257	0	▲ 8,896		0
b/a	28.3%		4.7%	0.7%	37.3%	34.6%	6.5%	0.7%	1.3%	0.0%	-1.9%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト b	34,392,191		2,385,244	2,720,282	19,601,979	2,284,734	2,899,429	888,245	3,016,807	221,088	487,316	169,579	▲ 282,512
a													

連結純資産変動計算書（南島原市）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	123,449,911	31,456,724	89,067,071	0	2,805,953	120,163
純経常行政コスト	▲ 34,392,191				▲ 34,392,191	
一般財源						
地方税	3,704,198				3,704,198	
地方交付税	14,869,351				14,869,351	
その他行政コスト充当財源	1,300,075				1,300,075	
補助金等受入	16,941,373	1,379,551			15,561,822	
臨時損益						
災害復旧事業費	▲ 165,974				▲ 165,974	
公共資産除売却損益	12,282				12,282	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		29,916	1,210,175		▲ 1,240,091	
公共資産処分による財源増		0	▲ 512		512	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	185,426		▲ 185,426	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 458,670		458,670	
減価償却による財源増		▲ 1,430,338	▲ 4,223,116		5,653,454	
地方債償還に伴う財源振替			3,290,646		▲ 3,290,646	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	1,786		16,714	0		▲ 14,928
無償受贈資産受入	▲ 3,703		0			▲ 3,703
その他	232,018	▲ 16,653	170,004	0	80,230	▲ 1,563
期末純資産残高	125,949,126	31,419,200	89,257,738	0	5,172,219	99,969

連結資金収支計算書（南島原市）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	5,971,634
物件費	4,194,225
社会保障給付	25,765,725
補助金等	4,730,661
支払利息	477,400
その他支出	635,913
支出合計	41,775,558
地方税	3,686,029
地方交付税	14,869,351
国県補助金等	15,079,507
使用料・手数料	509,382
分担金・負担金・寄附金	8,583,606
保険料	3,022,693
事業収入	1,188,717
諸収入	321,033
地方債発行額	1,402,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	380,856
その他収入	809,702
収入合計	49,853,776
経常的収支額	8,078,218

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,451,540
公共資産整備補助金等支出	1,138,204
その他支出	159,332
支出合計	6,749,076
国県補助金等	1,923,184
地方債発行額	3,051,570
長期借入金借入額	19,207
基金取崩額	30,309
その他収入	372,806
収入合計	5,397,076
公共資産整備収支額	▲ 1,352,000

（単位：千円）

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	▲ 39,996
貸付金	72,850
基金積立額	2,666,251
定額運用基金への繰出支出	1,065
地方債償還額	5,013,511
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	44,402
支出合計	7,758,083
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,811
基金取崩額	40
地方債発行額	23,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,338
収益事業純収入	0
その他収入	248,152
収入合計	298,941
投資・財務的収支額	▲ 7,459,142

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	▲ 732,924
期首資金残高	4,532,676
経費負担割合変更に伴う差額	37,285
期末資金残高	3,837,037